

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	59,659	支払手形	1,175
受取手形	2,437	買掛金	41,268
売掛金	150,473	電子記録債務	17,818
商品製品	28,427	短期借入金	114,236
原材料	517	1年内返済予定長期借入金	8,225
仕掛品	292	未払金	42,538
貯蔵品	1,113	未払費用	12,314
短期貸付金	16,082	未払法人税等	231
未収入金	10,841	前受金	2,609
未収法人税等	792	賞与引当金	7,612
その他	3,280	役員賞与引当金	149
貸倒引当金	△48	その他	4,469
流動資産合計	273,870	流動負債合計	252,648
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	2,600
建築物	46,712	退職給付引当金	111
構築物	1,940	役員退職慰労引当金	25
機械装置	1,941	資産除去債務	1,859
車両運搬具	0	その他	102
レンタル機械	13,623	固定負債合計	4,699
工具器具備品	7,869	負債合計	257,348
土地	28,281		
建設仮勘定	4,051		
有形固定資産合計	104,422	(純資産の部)	
2 無形固定資産		I 株主資本	
特許権	27	1 資本金	20,000
借地権	241	2 利益剰余金	
ソフトウェア	13,883	(1) 利益準備金	5,000
ソフトウェア仮勘定	2,223	(2) その他利益剰余金	
施設利用権	375	別途積立金	209,600
その他	0	繰越利益剰余金	153,000
無形固定資産合計	16,752	利益剰余金合計	367,600
3 投資その他の資産		株主資本合計	387,600
投資有価証券	4,282	II 評価・換算差額等	
関係会社株式・出資金	163,849	1 その他有価証券評価差額金	1,706
長期貸付金	68,899	2 繰延ヘッジ損益	△7
長期前払費用	7,216	評価・換算差額等合計	1,699
繰延税金資産	5,093	純資産合計	389,299
前払年金費用	19,576		
差入保証金	4,789		
その他	874		
貸倒引当金	△22,978		
投資その他の資産合計	251,603		
固定資産合計	372,778		
資産合計	646,648	負債・純資産合計	646,648

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		664,057
II 売 上 原 価		472,488
売 上 総 利 益		191,568
III 販売費及び一般管理費		169,420
営 業 利 益		22,148
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,056	
受 取 配 当 金	4,507	
固 定 資 産 賃 貸 料	2,600	
そ の 他	1,679	10,844
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,899	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	2,600	
受 取 配 当 の 取 消 に よ る 損 失	260,371	
為 替 差 損	2,966	
そ の 他	2,041	269,879
経 常 損 失		236,886
VI 特 別 利 益		
子会社合併に伴う抱合せ株式消滅差益	265	265
VII 特 別 損 失		
構 造 改 革 費 用	2,424	2,424
税引前当期純損失		239,045
法人税、住民税及び事業税	△4,686	
法 人 税 等 調 整 額	4,173	△512
当 期 純 損 失		238,532

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの ----- 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間(3年以内)に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるために設定しております。

従業員については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過するため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

執行役員については、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同内規は2009年度に廃止されており、新規の引当は行っておらず、執行役員の退職に伴う取り崩しのみとなっております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上してはいたしましたが、2009年6月22日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、同定時株主総会では、対象役員に支給する金額については、その上限まで、また支給時期が役員退任時であること等が決議されたため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

通常の営業活動における外貨建債権、外貨建債務の予定取引

(ハ) ヘッジ方針

事業活動にともなう為替変動リスクを回避する目的で、社内規程に従って財務担当役員の承認を得て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 349,922 百万円

(2)保証債務

次のとおり銀行借入などに対する保証を行っております。

(単位：百万円)

被保証者	保証内容	保証金額
従業員	住宅融資	1,386
Xerox International Partners	製造者責任リスク保証	2,219
その他	その他	3
計		3,608

(3)関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	120,810 百万円
長期金銭債権	68,845 百万円
短期金銭債務	101,640 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払金、賞与引当金、商品製品であり、評価性引当額は 12,395 百万円であります。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 [被所有] 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士フイルムホールディングス㈱	[75]	資金の借入 役員の兼務	資金の返済	15,000	1年内返済予定 長期借入金	7,225
				利息の支払	31	-	-
その他の関係会社の親会社	Xerox Corporation	[25] ※間接所有	商品製品等の 販売 役員の兼務	商品製品等の売上	28,601	売掛金	9,600

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 商品製品等の販売については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等 の所有 [被所有] 割合%	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	富士ゼロックス 東京㈱ 他国内販社 30 社	100	当社商製品等の 販 売 役 員 の 兼 務	商品製品等の売上	223,184	売 掛 金	52,449
				受取配当の支払中止	36,825	-	-
子会社	富士ゼロックス マニファクチャ リング㈱	100	当社製品等の 製 造 同 社 製 品 の 購 入 資 金 の 借 入 役 員 の 兼 務	原材料等仕入	50,931	買 掛 金	4,336
				資金の借入(純額)	5,785	短期借入金	8,271
				受取配当の支払中止	18,149	-	-
子会社	富士ゼロックス システムサービス㈱	100	資 金 の 借 入 役 員 の 兼 務	資金の借入(純額)	1,204	短期借入金	8,612
				受取配当の支払中止	8,438	-	-
子会社	Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd.	100	当社商製品等の 販 売 資 金 の 貸 付 役 員 の 兼 務	商品製品等の売上	61,603	売 掛 金	8,251
				資金の貸付(純額)	△5,000	長期貸付金	25,000
				利息の受取	82	-	-
				受取配当の取消	149,770	-	-
子会社	Fuji Xerox Australia Pty Limited	100 (100)	当社商製品等の 販 売 資 金 の 貸 付 役 員 の 兼 務	資金の貸付(純額)	△7,257	短期貸付金	4,325
				利息の受取	638	長期貸付金	14,548
子会社	Fuji Xerox Finance Ltd. (注7)	100 (100)	資 金 の 貸 付	資金の貸付(純額)	△8,253	短期貸付金	4,325
				利息の受取	398	長期貸付金	4,325
子会社	Fuji Xerox Finance Ltd. (注8)	100 (100)	資 金 の 貸 付	資金の貸付(純額)	△426	長期貸付金	21,388
				利息の受取	645	-	-
子会社	Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	100 (10)	当社商製品材料 等 の 仕 入 役 員 の 兼 務	原材料等仕入	116,185	買 掛 金	12,023
				受取配当の遡及取消	15,989	-	-
子会社	FX Global Supply Solutions Inc.	100 (100)	当社商製品等の 販 売 役 員 の 兼 務	商品製品等の売上	68,420	売 掛 金	20,337
子会社	Fuji Xerox (Hong Kong) Limited	100	当社商製品等の 販 売 役 員 の 兼 務	受取配当の取消	31,791	-	-
子会社	Fuji Xerox Korea Company Limited	100	当社商製品等の 販 売 役 員 の 兼 務	構造改革費用	2,409	未 払 金	2,409
				増資の引受(注6)	8,776	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 各社への商品製品等の販売、及び原材料等の仕入については、交渉の上、決定しております。
- (注2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。
- (注4) 議決権に対する所有割合欄の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。
- (注5) 資金の借入及び貸付の取引金額には、当期における借入金額と返済金額、貸付金額と返済金額の純額を表示しております。
- (注6) 増資の引受は、Fuji Xerox Korea Company Limitedが行った増資を引き受けたものであります。
- (注7) Fuji Xerox Finance Ltd. は、オーストラリアに所在し、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. が所有する会社であります。
- (注8) Fuji Xerox Finance Ltd. は、ニュージーランドに所在し、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. が所有する会社であります。Fuji Xerox Finance Ltd. への貸倒懸念債権に対し、21,388百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において426百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 9,732円50銭
(2) 1株当たり当期純損失 5,963円32銭

6. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2019年4月1日付で、当社の完全子会社である富士ゼロックスアドバンステクノロジー株式会社を吸収合併致しました。

(1) 取引の概要

① 合併当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 富士ゼロックス株式会社

事業内容 複写機・オフィス関連機材事務機器の製造及び販売

(吸収合併消滅会社)

名称 富士ゼロックスアドバンステクノロジー株式会社

事業内容 複写機・オフィス関連機材等事務機器用ハードウェア・ソフトウェアの開発

② 企業結合日

2019年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、富士ゼロックスアドバンステクノロジー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

④ 結合後の企業の名称

名称 富士ゼロックス株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

開発能力の強化とともに、当社グループ全体の経営効率向上を目的に事業再編の一環として行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。